

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

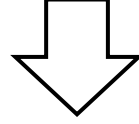
事業名	災害等廃棄物処理事業費補助金			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条			関係する計画、通知等	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン) (平成23年5月環境省公表)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により特に必要となった災害廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)ごみ処理 ①市町村(一部事務組合、広域連合を含む。)が行う、大震災により生じた災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業 ②市町村が解体が必要と判断した家屋・事業所等で、災害廃棄物として処理することが適当と認められるものについて市町村が行う解体、収集、運搬及び処分に係る事業 (2)し尿処理 特に必要と認めた仮設便所、集団避難所等により排出されたし尿の収集、運搬及び処分に係る事業(災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。) に要する費用に対する補助。 補助率:補助率は、50/100・80/100・90/100(自治体の標準税収入に応じて補助率が設定される) ※平成23年度は一般会計で予算計上。平成24年度から東日本大震災復興特会に計上。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	295,842	118,366	21,223	1,056	600	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	250,295	70,705	16,046	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 250,295	▲ 70,705	▲ 16,046	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	45,547	297,956	75,882	17,102	600		
執行額	44,620	285,821	48,574					
執行率(%)	98%	96%	64%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)」(平成23年5月環境省公表)に基づき、平成26年3月末までに中間処理・最終処分を完了させる。	中間処理・最終処分を完了させた市町村数	成果実績	市町村数	160	231	237	
			目標値	市町村数	239	239	239	-
			達成度	%	67%	97%	99%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
事業実施主体数	活動実績	市町村数	215	98	29			
	当初見込み	市町村数	-	-	5	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X: 執行額(百万円) Y: 当該年度の事業実施主体数	単位当たりコスト	百万円	208	2,917	1,675	8,551	
		計算式	X/Y	44,620/215	285,821/98	48,574/29	17,102/2	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	災害等廃棄物処理事業費補助金	1,056	600	災害廃棄物等の仮置場への搬入量が減少見込みであるため減額				
	計	1,056	600					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災により発生した廃棄物等を迅速かつ適切に処理し、被災地の復興に資するため、社会のニーズは反映されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東日本大震災により発生した廃棄物等を迅速かつ適切に処理し、被災地の復興に資するため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災により発生した廃棄物等を迅速かつ適切に処理し、被災地の復興に資するため、優先度は極めて高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	対象地域や補助対象事業を限定して支出を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者(市町村等)の負担は、法令等に基づき定められた国費率に従っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	災害の規模や事業の内容に寄って必要なコストは様々であるが、適切に対応している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	対象地域や補助対象事業を限定して支出を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	仮置き場の原状復旧業務にあたり、仮置き場の他事業への転用が図られたことから予定していた原状復旧業務を実施しなかったこと等のためである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	対象地域や補助対象事業を限定して支出を行い、事業内容などの精査を行って適切に対応している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	補助目的どおりの活用がなされている。 平成27年度は、処理の完了していない福島県の一部地域について、きめの細かな進捗管理を維持しつつ、市町と連携して、国の代行処理等による支援を通じ、できるだけ早期の処理完了を目指す。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条に基づく事業実施であり、他の手段・方法等によることはできない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見込みどおりである。 平成27年度は、処理の完了していない福島県の一部地域について、きめの細かな進捗管理を維持しつつ、市町と連携して、国の代行処理等による支援を通じ、できるだけ早期の処理完了を目指す。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	補助目的どおりの活用がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	水産庁で実施している漁場復旧対策支援事業は、漁業者及び専門業者が行う漁場のがれき(東日本大震災により発生した漂流・漂着・堆積物等)の撤去等の取組支援を対象としている。なお、災害等廃棄物処理事業費補助金は、市町村が行う東日本大震災により生じた災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業を対象としていることから、適切な役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	水産庁 増殖推進部		漁場復旧対策支援事業		
点検・改善結果	点検結果	引き続き、災害廃棄物処理事業を実施する市町村と調整を行い、補助を行っていく。			
	改善の方向性	引き続き、事業実施市町村と調整を行い、適切な執行となるよう補助対象事業の限定及び使途の把握に努めていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	復興の障害となる災害廃棄物の処理は、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。				
備考					
・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 372,337百万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	125
平成25年度	181	平成26年度	214		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

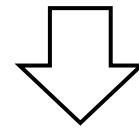
75,882百万円



環境省

48,574百万円

〔災害等廃棄物処理事業費補助金交付要綱等に基づき、発生した災害に係る実地調査、補助金交付手続きを実施〕



【補助】

A. 市町村(29団体)

48,574百万円

〔災害等廃棄物処理事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.石巻市			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	ごみ処理費	災害廃棄物等の収集、運搬及び処理	12,715			
	計		12,715	計		0
	B.			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	12,715	-	-
2	陸前高田市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	7,998	-	-
3	いわき市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	7,163	-	-
4	南相馬市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	6,009	-	-
5	東松島市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	2,779	-	-
6	山元町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	2,695	-	-
7	大船渡市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	1,555	-	-
8	宮古市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	1,319	-	-
9	相馬市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	1,196	-	-
10	相馬市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	950	-	-